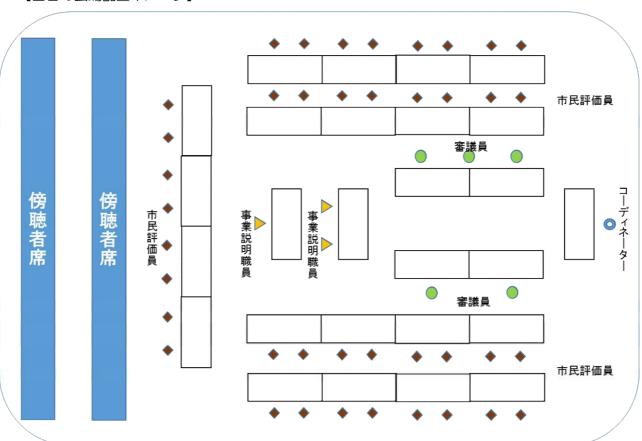
# 令和元年度

# 大津市事業レビュー総括

【日時】令和元年8月31日(土)9時30分~17時頃

【 場 所 】大津市役所 新館7階 大会議室

#### 【当日の会場配置イメージ】



作成:大津市 総務部 行政改革推進課

令和2年3月

# 目 次

1. 実施の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 対象事業について・・・・・・・・・・・・・・・・・1
3. 実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
4. 実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
5. 評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
6. インターネット中継・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
7. 評価結果の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
8. 実施にあたっての改善点・・・・・・・・・・・・・・・4
9. 当日タイムスケジュール及び対象事業・・・・・・・・・・・ 4
10. コーディネーター及び審議員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・
11. 事業レビュー評価結果・・・・・・・・・・・・・ 5
12. 実施にかかった経費・・・・・・・・・・・・・ 5
13. 事業改善計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
14. 市民評価員アンケート結果・・・・・・・・・・・・12
15. 今後の方向性について・・・・・・・・・・・・14

#### 1. 実施の目的

人口減少、少子高齢化に伴う社会保障経費の増大、ICT 技術の進歩などによる市民ニーズの多様化、行政を取り巻く環境が大きく変化している中、平成 29 年度に引き続き、事業評価の取組として、今後の方向性の検討が必要な事務事業を抽出し、事業の課題整理や改善に向けての道筋を見出していくこと、経費の削減、「オープンガバナンス」、「行政の見える化」の推進及び職員の意識改革などを目的とし、公開による「事業レビュー」を実施しました。

#### 2. 対象事業について

事業レビューの対象とした4事業は、各部局から、(1)の条件を満たす、(2)の視点を基に抽出された事業の中から、大津市行政改革推進委員会で決定しました。

#### (1) 対象事業抽出にあたって

- ① 一般会計及び特別会計予算事業
- ② 平成30年度の事業費(人件費を含まない)が1,000万円以上の事業
- ③ 市に裁量の余地がある事業

#### (2) 対象事業抽出の視点

#### ①事業の妥当性

- 当初の事業目的と実態が乖離している、または、乖離してきている事業
- 当初の目的を達成したと考えられる事業

#### ②事業期間

- 長期的継続的に実施している事業で、当初の目的を達成していると考えられる事業
- 近年、実施した事業で、その効果等を検証する必要がある事業

#### ③事業手法・事業主体

- ・事業開始時期と比較し、市民ニーズ、ICT技術、行政や事業を取り巻く環境などが変化している事業
- ・国、県、民間事業者等で同様の事業を実施している事業
- 事業への市の関与等について、改めて検討する必要があると考えられる事業
- ・市でなければ実施できない事業であるか、民間事業者等や地域等に事業を移行する必要があると考えられる事業

#### 4事業費・経費

- 事業開始当初から年々、事業費が増加している事業
- 事業の継続実施により、将来的に過大な事業負担となると考えられる事業
- 事業費に見合った効果かどうか検証する必要がある事業

#### ⑤他事業との関係

- ・他の事業や類似事業等との関連性など、横断的な視点で評価が必要な事業
- 他の事業との連携により実施する方が効率的であると考えられる事業
- 事業目的や対象が類似しており、他の事業と統合した方がより効果が上がると考えられる事業

#### ⑥監査等の指摘

• 包括外部監査や行政監査等で事業手法等について改善の余地があるとされた事業

#### 3. 実施体制

#### (1) 実施体制

コーディネーター	1名	・議論の進行役を務めます。	
審議員	5名	<ul><li>説明者への質問や議論を行います。</li><li>※大津市行政改革推進委員 3名</li><li>※(一社)構想日本派遣 2名</li></ul>	
市民評価員	41名	・審議員と市職員の議論を聞いて、事業を評価します。	
説明者	3~4名程度	・事業の説明を行う市職員 ※主に部局長・所属長・担当係長 など	

#### (2) 市民評価員方式について

市民の皆さまの市政参画の機会の拡大、また評価に市民感覚を取り入れるため、市民評価員方式を採用しています。

住民基本台帳から地域性を考慮のうえ、無作為に抽出した16歳以上の市民2,500人に郵送で案内を送付し、参加を希望された方を市民評価員として選任しました。

一般的な公募となると、日頃から市政に関心を持ち、特定の思想、目的を持った方が多くなることが有り得るため、無作為抽出による募集は、平均的な市民の意見を取り入れることができるものと考えられています。

### 4. 実施方法

10分

40~65分

事業あたりの所要時間は概ね70分程度とし、次のとおり進行しました。

事業説明

● 説明者(事業担当課)が事業の概要や主なポイントを説明

● 事前に説明原稿を用意し、何がポイントなのか、市民が聞いていて分かり やすく説明。

質疑・議論

● 審議員から説明者に対して質問、議論

(市民評価員が評価するために必要な論点を様々な視点から質問)

- 市民評価員の質問票の中から説明者に対して質問、議論 (事前に市民評価員が記入した質問票をコーディネーターに渡す)
- 市民評価員は、議論を聞き、随時評価シートの「特記事項欄」に記入

評価

- 質疑・議論を基に、コーディネーターが評価に関する考え方の整理
- 市民評価員は評価シートの評価欄の中から評価を選択。特記事項記入。
- 評価シートを回収し取りまとめた上でコーディネーターが評価結果公表
- 市民評価員から意見や感想及びコーディネーターから評価シートのコメントの紹介等

#### 5. 評価方法

#### (1) 評価

個々の市民評価員が評価区分毎に付けた1人1票の票を集計し、多数決で評価を決定します。評価にはコーディネーター、審議員の評価は入れません。

#### (2) 評価区分内容

区分		内 容
①不要•凍結	税金を使わない	<ul><li>・手段が目的化していると思われる</li><li>・達成手段として不適当</li><li>・効果なし(薄い)・逆効果</li><li>・サービス受給者の自助努力・自己負担</li><li>・行政の役割終了、民間実施</li><li>・他事業との重複</li></ul>
②国・県・広域で実施	私	・規模が全国的、広域的である ・国・県等で実施し、一律のサービスであるべき ・国・県等で実施する方が、事業効果が大きい ・影響が広範囲
③改善し、市が実施	税金を使う	<ul><li>事業の手法、内容等に改善の余地あり</li><li>市民ニーズを調査・把握すべき</li><li>民間委託、指定管理者制度を導入すべき</li><li>入札等における競争性を強化すべき</li><li>自主財源確保、受益者負担(使用料徴収)等をすべき</li></ul>
④現行通り、事業拡大、 拡充し、市が実施		・見直しの必要はない ・事業(規模・事業費)を拡充し実施すべき

#### (3) 評価判定方法

評価判定は上記①~④の評価区分毎の多数決となります。

ただし、①~④の票数が同数となった場合は、税金を使うか否かの視点による区分により、①の票数と②③④の合計の票数とを比較し、得票数の大きい方の区分の中で多数決により判定することとします。

例:①不要2、③要改善2、④現行通り1 ⇒ 不要2、要改善2と同数であるが、税金を使うか否かにより区分した得票数で比較し、①不要2に対して、③要改善2、④現行通り1の合計3となることから、税金を使う区分の③要改善2、④現行通り1が優先し、この場合「要改善」が評価判定となる。

#### 6. インターネット中継

事業レビューは当日インターネット中継を行いました。なお、ユーチューブでは当分の 間見ることができ、大津市のホームページ(事業レビューのページ)から遷移できます。

#### 7. 評価結果の活用

事業レビューにおける評価結果は、市の最終判断となるものではありませんが、事業レビューのプロセスで議論された視点や意見、市民評価員の評価結果等を参考として当該事業のあり方や方針、手法などについて改めて検討を行い、市としての方向性を定めるとともに、業務改善に繋げ、翌年度以降の予算に反映していきます。

#### 8. 実施にあたっての改善点

#### (1) 市民評価員について

平成 29 年度事業レビューでは、16 歳以上の大津市民に対し、無作為抽出でボランティアでの市民評価員を募集したところ、60 歳以上の応募が半数以上という結果となったことから、できるだけ若い方に多く来ていただけるよう工夫し、特に、今年度は、16 歳から 20 歳までの方 500 名、21 歳から 40 歳までの方 1,000 名、41 歳以上の方 1,000 名に区分し抽出した結果、10 代の方の参加が 3%から 10%へ、40 歳未満の方が 35.5%から 39.1%へ増加し、若年層の参加が増加した。

#### (2) 市民評価員の応募方法について

市民評価員の応募方法については、募集案内等を郵送し、記入いただいた応募用紙を同封した返信用封筒で送り返していただいているが、電子申請システムの活用により、QRコードを読み取ることで、スマートフォン等からも応募できるようにし、負担を軽減することで、参加の拡大を図った。

#### (3) 市民評価員の意見聴取について

市民評価員ができるだけ事業について理解した上で、評価していただく必要があることから、事前研修会時に事業概要シートを提示し、質問等があれば質問票を記入いただき、事前に提出していただく事とした。この質問票を当日の議論でできるだけコーディネーターが取り上げることで、より市民評価員の理解が進んだと考えている。

#### 9. 当日タイムスケジュール及び対象事業

予定時間	No.	事 業 名	所管課
9:30 ~ 9:50		開 会 式	
		準備	- Carre
9:55~11:05 (70分)	1	3R推進事業(うち、刈り草剪定枝等堆肥化処理処理事業)	廃棄物減量推進課
		休憩・入替え	
11:15~12:25 (70分)	2	放置自転車対策事業	交通戦略室
12:25 ~ 13:25		昼 食 休 憩	1M:
13:25~14:35 (70分)	3	消防音楽隊事業	消防総務課
		休憩・入替え	
14.45~16.20 (95分)	4	人岸中社会福祉協議会事業運営補助事業 (比較団体:大津市社会福祉事業団)	福祉政策課 (長寿政策課)
		<b>準</b> 備	
16:25 ~ 16:45		閉 会 式	

## 10. コーディネーター及び審議員名簿

		氏 名
コーディネーター	石井 聡	逗子市 市民協働部次長 兼市民協働課長
	がからできます。	ふりはた綜合法律事務所の弁護士
	うえさと み ど り 上里 美登利	行政改革推進委員会委員 弁護士
審議員	しのだ かずや 篠田 <b>一也</b>	市原市 財政部長
	とえた まさし 土江田 雅史	行政改革推進委員会委員 公認会計士
	EDIGLE LANGE 高橋 信治	行政改革推進委員会委員 公募市民

## 11. 事業レビュー評価結果

# 令和元年度 大津市事業レビュー 結果

				評価	結果	
	事業名	所管課	(1)不要•凍 結	(2)国・県・ 広域で実施	(3)改善し、 市が実施	(4)現行どおり、 市が実施 事業拡大、拡充し、 市が実施
1	3R 推進事業 (うち、刈り草剪定枝等堆肥化処理事業)	廃棄物減量推進課	2	4	34	1
2	放置自転車対策事業	交通戦略室	2	0	39	0
3	消防音楽隊事業	消防総務課	11	2	13	15
4	大津市社会福祉協議会事業運営費補助事業 (類別個体:大津市社会福祉事業団)	福祉政策課(長寿政策課)	7	2	24	7

<sup>※</sup> 市民評価員 1 名が都合により退席されたため、No.4 の「大津市社会福祉協議会事業運営補助事業」評価結果 の合計数は 40 名となります。

## 12. 実施にかかった経費

委託料 147万円 その他 47万円 合計 194万円

# 13. 事業改善計画

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	所 管 課	環境部廃棄物減量推進課			
	事 業 名	3R推進事業(うち刈り草剪定枝等堆肥化処理事業)			
事業し	レビュー評価結果	(3)改善し、市が実施			
-コストについて検討が必要 - 焼却すべき。 - 市民のリサイクル意識の向上という目的への事業効果が疑問 - 無料堆肥について広報が不十分 - 無料配布ではなく売却出来ないのか。 - 市を介さない市内民間処理施設で行う体制の構築とは何か。					
○市内で発生する刈り草剪定枝等について、令和4年度(2022 年度)の南京施設稼動に伴い排出ルールを見直し、新施設の処理能力を見極めながら地悪化処理から発電を伴う市内焼却処理にシフトすることで、適正処理がのまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。)  ○完成堆肥について教材等への活用を検討する。 ○市内民間事業者による刈草剪定枝等の再利用促進 ○剪定枝のチップ化実証実験実施による堆肥化量の抑制 ※チップ化:機械により木片状態に破砕し、燃料、敷材等に使用すること。					
	2019 年度 (R1) 下半期	民間活用による再利用促進 完成堆肥の活用について検討	事業費(決算) 65,957 千円 (財源内訳) (一) 32,693 千円 (他) 33,264 千円		
具体的な	2020(R2)年度	民間活用による再利用促進 刈り草剪定枝等の排出ルールの見直し(サイズ他) 剪定枝チップ化実証実験実施による堆肥化量の抑制	事業費 48,520 千円 (財源内訳) (一) 23,770 千円 (他) 24,750 千円 見直し効果額 2,840 千円減 ※ただしチップ化実証実験に よる効果		
スケジュール	2021(R3)年度	新環境美化センター稼動 民間活用による再利用促進			
	2022(R4)年度	新北部クリーンセンター稼動 堆肥化処理から焼却処理へのシフト			

	サネレしュー計画和木に巻 フトサネ 収音計画				
	所管課	未来まちづくり部まちづくり計画課交通戦略室			
	事業名	放置自転車対策事業			
事業[	レビュ一評価結果	(3)改善し、市が実施			
	銭員・市民評価者 の主な質問・意見	・撤去台数に対し、委託料が高いのではないか ・駐輪場運営と包括して、対策をすべき。 ・保管所の開設を減らすべき ・パトロールの回数を減らしながら、事業費を削減すべき ・撤去した車両は、駐輪場で保管すべき ・処分する自転車の有効活用を考えるべき			
(対象 <sup>3</sup> つまで	<b>後の取組方針等</b> 事業について、い ドに、どのようにし 終どうしていくの	<ul> <li>①委託方法の見直しの検討         <ul> <li>・啓発・撤去作業の段階的削減により全体で現在の委託料の 1/3 を目指す。</li> <li>・駐輪場管理運営に係る指定管理業務との包括的な委託等について検討を行うため、他都市で行っている事例の収集及び現指定管理者からの聞き取り等により、課題等を整理し、2020 年度からの新たな委託開始にかかる検討を進める。</li> <li>※駐輪場指定管理業務と放置自転車対策を包括して行うことが出来る業者の有無を確認する必要がある。</li> </ul> </li> <li>②保管所の見直しの検討         <ul> <li>・3箇所から1箇所への段階的な集約、市営駐輪場の空きスペースの活用、開設時間の短縮検討し進める。併せて、放置自転車の保管期間の短縮にかかる条例改正について検討を進める。</li> <li>※石山駅や瀬田駅などは、駐輪場の利用が多くスペースを確保することが難しいことが考えられる。</li> </ul> </li> <li>③自転車のリサイクル利用の検討・法的な課題等を洗い出し、また他都市の事例を参考にしながら、リサイクル販売の可能性を探る。最終的には、自転車のリサイクル販売を開始する。(直販売、卸売業者への販売など販売方法は現時点で問わない)</li> </ul>			
具	2019 年度 (R1) 下半期	①現指定管理者からの聞き取り及び委託方法の決定 ②保管所の見直しに向けた返還の多い時間のデータ 収集整理、削減保管所の選定及び市営駐輪場の 空きスペースの確認	事業費(決算) 16,790 千円 (財源内訳) (一) 16,543 千円 (他) 247 千円		
体 的 なスケ	2020(R2)年度	①新委託方式による運営開始 啓発・撤去作業の見直しによる削減(▲5,000 千円) ②保管所の2箇所への集約及び開設時間を現在の 二分の一とする(▲2,000 千円) ③自転車リサイクルに係る他都市の事例収集・課題 の整理 ④放置自転車保管期間短縮に係る条例改正 ⑤リサイクル方法の決定	事業費 9,753 千円 (財源内訳) (一) 9,224 千円 (他) 529 千円 見直し効果額 7,037 千円減		
ジュール	2021(R3)年度	①駐輪場指定管理選定(R3.4~R3.12) 啓発・撤去作業の見直しによる削減(▲5,000 千円) ②保管所を 1 箇所に集約(▲600 千円) ③リサイクルの開始(以後継続取り組み) (1,000 千円収入増)			
	2022(R4)年度	①新指定管理開始 ②必要に応じて保管所の原状回復工事			

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	所 管 課	消防局消防総務課			
	事 業 名	消防音楽隊事業			
事業し	レビュー評価結果	(4)現行どおり			
	員・市民評価者 の主な質問・意見				
(対象 <sup>3</sup> つまで	事業レビュー評価結果については、現行どおり市が実施と判断されたものの不要・凍結や改善し市が実施との意見も多く見られたことから、次の視点にお音楽隊の活動体制を再整備する。 ・日勤者の協力による音楽隊隊員の勤務体制の見直し、勤務時間内での記間の確保と時間外勤務の削減による労務管理・派遣内容の精査(防火防災広報に特化した派遣)・広報スタイルに応じた音楽隊規模の検討、見直し				
	2019 年度 (R1) 下半期	今後の活動体制の検討 - 勤務時間内での活動に係る検討 - 防火防災広報に特化した派遣 - 日勤者の協力などによる音楽隊の体制補充	事業費(決算) 390 千円 (財源内訳) (一) 390 千円 (他)		
体的 なスケジ	2020(R2)年度	新体制の施行 ・勤務時間内での活動による隊員の労務管理と時間外抑制 ・派遣内容広報スタイルに見合う隊規模のスリム化 人件費の削減目標 2019(R1)年度比 50%減	事業費     383 千円       (財源内訳)     383 千円       (他)     千円       人件費にかかる     見直し効果額       2,920 千円減		
シュール	2021(R3)年度	再編後の体制における評価・見直しの継続			
	2022(R4)年度				

	所管課	福祉子ども部福祉政策課				
	事 業 名	大津市社会福祉協議会事業運営補助事業				
審議	レビュ一評価結果 ・市民評価者 の主な質問・意見	(3)改善し、市が実施 ・社協の事業内容(活動・実績)が不明瞭 ・補助金の使途が不明瞭(委託費を含めた、事業ごとの支出状況と支出根拠・妥当性を判断できない) ・事業効果等が明確に示されていない。(課題、問題点が見えない。) ・社会福祉事業団と事業内容が被っているのであれば合併すべき。				
(対象 <sup>3</sup> つまで	・今年度、市社会福祉協議会が事務事業評価を新たに実施することから、このをもとに事業内容の精査と評価を行い、支援範囲を明確にする。また、補助等検証方法等の検討を行なう。 ・次年度に、補助対象事業、補助率等を含めた補助金交付基準の見直しを行って、とのようにして、最終どうしていくのか。) ・市社会福祉協議会の広報・啓発活動の強化により、社会福祉協議会の事業を周知するなど、会員等を増やす事業展開をしていく。 ・市社会福祉協議会に対し、自主財源の確保を図れる事業の推進、市社会福祉協議会でなければできない事業に特化するなど、経営努力を求めていく。					
具体	2019 年度 下半期	・市社会福祉協議会の事業内容の精査と評価を行い、支援範囲を明確にする。 ・他都市の市社会福祉協議会に対する補助金交付状況等を調査、研究する。 ・市社会福祉協議会に対し、自主財源の確保、事業 内容の精査など経営努力を求めていく。	事業費(決算) 131,429 千円 (財源内訳) (一) 131,429 千円 (他) 千円			
い 的 なスケジ	2020 年度	・補助対象事業、補助率等を含めた補助金交付基準の見直しを行なう。	事業費 125,256 千円 (財源内訳) (一) 125,256 千円 (他) 千円 見直し効果額 6,173 千円減			
シュール	2021 年度	・新しい交付基準による補助金の交付を行なう。				
	2022 年度	・新しい交付基準による補助金の交付を行なう。				

# 事業レビューでの意見を踏まえた本市と事業団との関わり方について

	事業レヒューでの意見を踏まえた本市と事業団との関わり方について 			
所 管 課	健康保険部 長寿政策課			
意見・提案を受けた 団 体 名	大津市社会福祉事業団			
審議員・市民評価者からの主な質問・意見	・社協との合併のメリットを今の時点では感じない(介護に特化しており、包括サービスができるイメージがない) ・高齢者対策に特化しているので、社協との合流はどうかと思う。 ・民営化するのもいい方法。残していくにはモデルケースとなってほしい。 ・名称変更したらどうか。これから益々必要となる組織なので、サービスの充実とスリム化を図っていただきたい。 ・独自事業での利益確保を行い市からの支援がなくても運営できるように変えていってほしい ・経営規模の見直し再編は必須 ・2040年に向けて合併による組織強化を願います。ワンストップでの社会福祉を考えていくことを希望しました。 ・時代の流れで変更を考えつつ運営願いたいです。民間の介護施設が増えつつある中、差が出るのでは望ましくない。 ・民間団体に対して、市の事業レビューで意見提案を求めるのはなぜか。本資料で急に合併の話が出てきたが業務量とか大丈夫なのか・大津市と一体的なサービスを行うメリット(例えば社会的弱者の受入等)など他の社福にはない魅力が欲しい。 ・社協とは相談内容も異なり合併は好ましくない。効率化という点でも具体性が見えず、むしろサービスの質の低下が懸念される。			
市の取組方針と それに伴う 事業団のあり方等	現在、民間福祉事業者の増加に伴う公設デイサービスセンターの民営化や、昨年の事業レビューを受けた老人福祉センターの見直しを行っている。このような市の動向に伴い、事業団には、自身の経営計画の見直し、独自事業の展開などを進めるため、他団体との連携・合併等も視野に入れた議論を求めていく。			
方 針 に伴 う 具 体 的 対 応	平成30年度より事業譲渡したデイサービス事業の動向等を見ながら、残るデイサービスセンターや老人福祉センターの見直しについて、事業団と協議を進める。			

## 14. 市民評価員アンケート結果

#### 大津市事業レビュー(R1.8.31)市民評価員



	0-2.年齢を教えてくだ さい。	人数	割合
1	10代	4	10.0%
2	20代	4	10.0%
3	30代	7	17.5%
4	40代	5	12.5%
5	50代	7	17.5%
6	60代	9	22.5%
7	70代	4	10.0%
	合計	40	

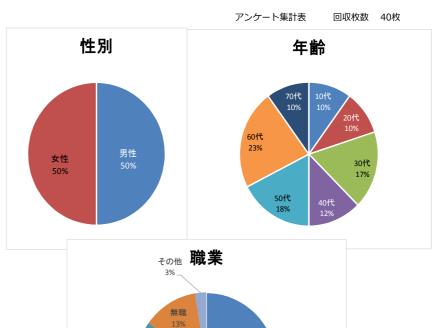
	0-3.職業を教えてくだ さい。	人数	割合
1	会社員	13	32.5%
2	公務員	4	10.0%
3	自営業	1	2.5%
4	主婦(夫)	8	20.0%
5	学生	8	20.0%
6	無職	5	12.5%
7	その他	1	2.5%
	合計	40	

	1.市民評価員をやってみた 感想はいかがでしたか?	人数	割合
1	やってよかった	39	97.5%
2	やらない方がよかった	0	0.0%
3	どちらともいえない	1	2.5%
4	その他	0	0.0%
	合計	40	

	2.説明資料(事業シート)は わかりやすかったですか?	人数	割合
1	わかりやすかった	17	42.5%
2	わかりにくかった	10	25.0%
3	どちらともいえない	13	32.5%
	合計	40	

	3.資料の配付時期はいかが でしたか?	人数	割合
1	早かった	3	7.5%
2	遅かった	12	30.0%
3	ちょうどよかった	25	62.5%
	合計	40	

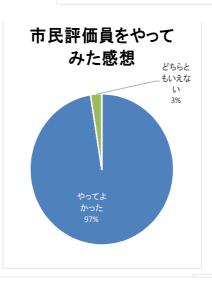
	4.説明者(職員)の説明は いかがでしたか?	人数	割合
1	よかった	8	20.0%
2	おおむねよかった	22	55.0%
3	あまりよくなかった	8	20.0%
4	よくなかった	1	2.5%
5	わからない	1	2.5%
	合計	40	



会社員

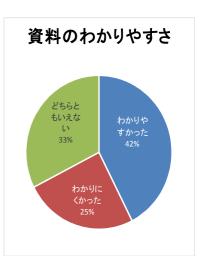
公務員

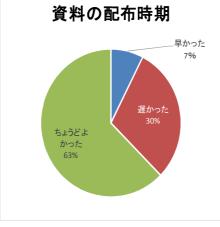
自営業



学生

主婦(夫)



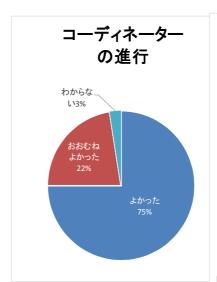


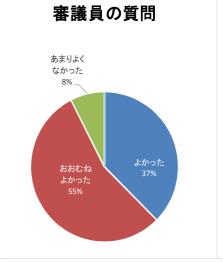
	5.コーディネーターの進行 はいかがでしたか?	人数	割合
1	よかった	30	75.0%
2	おおむねよかった	9	22.5%
3	あまりよくなかった	0	0.0%
4	よくなかった	0	0.0%
5	わからない	1	2.5%
	合計	40	

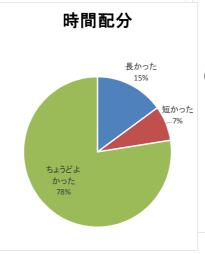
	6.外部審議員の質問はい かがでしたか?	人数	割合
1	よかった	15	37.5%
2	おおむねよかった	22	55.0%
3	あまりよくなかった	3	7.5%
4	よくなかった	0	0.0%
5	わからない	0	0.0%
·	合計	40	

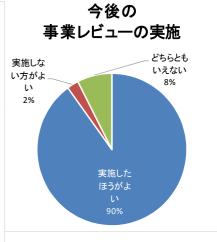
		<ul><li>7.時間配分はいかがでしたか?</li></ul>	人数	割合
Ī	1	長かった	6	15.0%
Ī	2	短かった	3	7.5%
Ī	3	ちょうどよかった	31	77.5%
I		合計	40	

	8.今後も事業レビューを実 施した方がよいと思われま すか。		割合
1	実施したほうがよい	36	90.0%
2	実施しない方がよい	1	2.5%
3	どちらともいえない	3	7.5%
	合計	40	



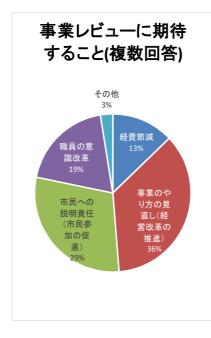


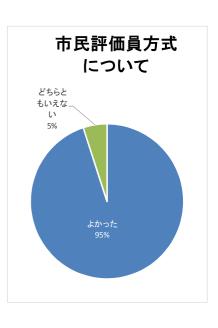




	9.事業レビューに何を期待 しますか?	人数	割合
1	経費節減	10	12.8%
2	事業のやり方の見直し	28	35.9%
3	市民への説明責任(市	23	29.5%
4	職員の意識改革	15	19.2%
5	その他	2	2.6%
	合計	78	

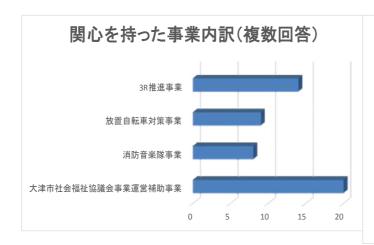
	10.今回の事業レビュー 「市民判定人方式」はいか がでしたか?	人数	割合
1	よかった	38	95.0%
2	外部審議員の評価だけ でよい	0	0.0%
3	どちらともいえない	2	5.0%
	合計	40	

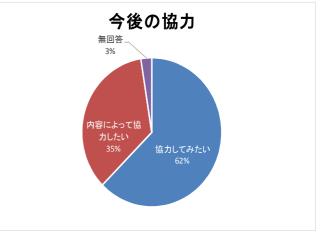




	12.今回の事業レビューで 関心を持たれた事業はどれ ですか?	人数	割合
1	3R推進事業	14	45.2%
2	放置自転車対策事業	9	29.0%
3	消防音楽隊事業	8	25.8%
4	大津市社会福祉協議会	20	64.5%
	合計	51	

	13.「市民評価員」は、無作 為抽出により選ばれていま す。今後、事業レビュー以外 で、市の無作為抽出により選 ばれた場合は、ご協力いただ けますか?	人数	割合
1	協力してみたい	25	62.5%
2	内容によって協力したい	14	35.0%
3	やりたくない	0	0.0%
4	無回答	1	2.5%
	合計	40	





#### 15. 今後の方向性について

事業レビューについては、平成29年度から令和元年度まで3年にわたり実施し、現在、各年度、各事業について、評価結果に基づく事業改善計画としてとりまとめ、毎年見直し、公表の上、進捗状況を管理しているところである。

3年間の総括としては、事業レビューの目的である、「事業の課題整理」、「職員の意識改革」、「経費の削減」、「市民参加の促進」、「オープンガバナンスの推進」のうち、「事業の課題整理」、「職員の意識改革」、「経費の削減」については、各部局での事業レビュー対象事業の抽出作業や、評価結果に基づく事業改善計画の取り組みを通じて、一定程度、達成しつつある。

また、「市民参加の促進」、「オープンガバナンスの推進」については、市民評価員の意識や 意欲の高さを実感し、市民参画の重要性と必要性を改めて認識した。今後も、市民協働を推進 していく方向が望ましい。

ただ、いまだ行政改革がゴールに到達したわけではなく、さらに高いレベルでの行政改革は行っていく必要がある。事業レビューは、行政改革をより進めるための一つの手段であるが、一方で、その他の手段を用いた「市民参加の促進」、「オープンガバナンスの推進」も検討し、高いレベルでの行政改革の実現に向けた取り組みを進めることが望ましい。

市民参画・市民協働の推進に加え、住民のニーズをしっかりと受け止めるための職員のスキルアップも念頭に、さらに進化した「行政改革に向けた行政評価の仕組み」を検討していきたい。



《R1 事業レビューのようす》